

# 第124回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 中国塗料株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.cmp.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様様に提供しております。

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23 社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社  
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.  
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.  
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.  
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.  
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.  
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.  
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.  
CHUGOKU PAINTS B.V.

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント株式会社を除く連結子会社 22 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

a 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。

##### b その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ …………… 時価法によっております。

③ たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、IFRSに基づき計算書類を作成しており、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

## II 表示方法の変更に関する注記

### 1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は225百万円であります。

### 2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

## III 会計上の見積りに関する注記

### 1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 一 百万円、固定資産 2,005 百万円

船舶用塗料を製造・販売している連結子会社の神戸ペイント株式会社が使用する土地及び製造設備等の資産グループ（連結計算書類計上額 2,005 百万円）について、市場価格の下落による減損の兆候を識別いたしました。営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を上回っていることから、当連結会計年度において減損損失を計上しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが著しく低下した資産グループについては、固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識いたします。

神戸ペイント株式会社の営業活動から生じる将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は販売数量および売上総利益率の予測と事業計画後の成長率であり、販売数量は対象となる船舶の修繕サイクルを、売上総利益率は過去実績を基礎として推定し、成長率は船舶修繕市場の長期成長率を考慮して決定しております。当該主要な仮定は不確実性が高く将来の経済状況及び会社の経営状況の影響を受けるため、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失が認識される恐れがあります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 423 百万円（繰延税金負債との相殺前の金額 1,148 百万円）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来の回収可能性を検討し、回収が確実と考えられる範囲内で認識しております。

回収可能性は、当社及び子会社の課税所得の予想や税法、税率等現状入手可能な将来情報に基づき判断しております。当該主要な仮定は不確実性が高く将来の経済状況及び会社の経営状況の影響を受けるため、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える恐れがあります。

IV 追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績への影響は限定的でした。一方で、翌連結会計年度においては、当社グループの主力製品である船舶用塗料のうち、修繕船向け塗料は堅調に推移する見通しですが、新造船向け塗料は竣工量の減少を見越し、全体として減収を予想しております。

このような状況の中、新型コロナウイルスの今後の感染拡大や収束時期について統一的な見解はなく、当社グループの業績への影響を予測することは非常に困難ではありますが、翌連結会計年度以降徐々に収束するという仮定のもと、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 1,015 百万円

(2) 上記に対応する債務

1 年内返済予定の長期借入金 500 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,467 百万円

3. 偶発債務

特約店への売上債権の回収に対する保証債務 837 百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,699 百万円

5. 受取手形裏書譲渡高

576 百万円

VI 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,068,822 株

2. 当連結会計年度に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	989	17.00	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 26 日
2020 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	978	17.00	2020 年 9 月 30 日	2020 年 12 月 2 日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	928	17.00	2021年3月31日	2021年6月25日

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクについては、社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングすることにより、リスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブは通常の営業過程における輸出入取引による為替の変動リスクを軽減するため、成約高の範囲内で先物為替予約取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	24,683	24,683	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,937		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*2)	1,822 (751)		
	29,008	29,008	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,930	6,930	—
(5) 支払手形及び買掛金	(9,357)	(9,357)	—
(6) 電子記録債務	(1,248)	(1,248)	—
(7) 短期借入金	(16,400)	(16,400)	—
(8) デリバティブ取引(*3)	6	6	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、MMF等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引  
時価は先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 614 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### VIII 1 株当たり情報に関する注記

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,063 円 42 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 58 円 58 銭    |

#### IX 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

##### 1. 理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

##### 2. 取得する株式の種類 普通株式

##### 3. 取得する株式の数 4,200,000 株 (上限)

##### 4. 株式取得価額の総額 4,060 百万円 (上限)

##### 5. 自己株式取得の期間 2021年5月12日から2022年5月11日まで

##### 6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付け (ToSTNeT-3 を含む)

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産額及び当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。



## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ……………移動平均法による原価法によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

## II 表示方法の変更に関する注記

### 1. 貸借対照表

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は59百万円であります。

### 2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

## III 会計上の見積りに関する注記

### （固定資産の減損）

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 ー 百万円、固定資産 1,697百万円

船舶用塗料を製造・販売している連結子会社の神戸ペイント株式会社に賃貸している土地等の資産グループ（計算書類計上額1,697百万円）について、市場価格の下落による減損の兆候を識別しましたが、賃貸料収入に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回っていることから、当事業年度において減損損失を計上していません。

#### 2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが著しく低下した資産グループについては、固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

将来キャッシュ・フローは現状の賃貸料収入が継続すると仮定して算定しており、神戸ペイント株式会社の業績悪化などから賃貸料が大幅に改定された場合、翌事業年度において減損損失が認識される恐れがあります。（神戸ペイント株式会社の将来収益力については、「連結注記表 III 会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。）

#### IV 追加情報に関する注記

##### (新型コロナウイルス感染症の影響)

当事業年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社の業績への影響は限定的でした。一方で、翌事業年度においては、当社の主力製品である船舶用塗料のうち、修繕船向け塗料は堅調に推移する見通しですが、新造船向け塗料は竣工量の減少を見越し、全体として減収を予想しております。

このような状況の中、新型コロナウイルスの今後の感染拡大や収束時期について統一的な見解はなく、当社の業績への影響を予測することは非常に困難ではありますが、翌事業年度以降徐々に収束するという仮定のもと、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

#### V 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保資産

###### (1) 担保に供している資産

投資有価証券	1,015 百万円
--------	-----------

###### (2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	500 百万円
---------------	---------

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,260 百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	1,963 百万円
--------	-----------

短期金銭債務	3,234 百万円
--------	-----------

##### 4. 偶発債務

###### (1) 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証債務	1,018 百万円
----------------------	-----------

関係会社の銀行借入等に対する保証債務	6,986 百万円
--------------------	-----------

###### (2) 保証予約

関係会社の銀行借入等に対する保証予約	86 百万円
--------------------	--------

##### 5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△5,699百万円

## VI 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	3,477百万円
仕	入	高	9,024百万円
販売費及び一般管理費			1,030百万円
営業取引以外の取引高			7,184百万円

## VII 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	14,428,845株
------	-------------

## VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 1. 繰延税金資産

投資有価証券評価損	109百万円
関係会社株式評価損	206百万円
会員権の評価損及び引当金	31百万円
退職給付引当金	193百万円
未払事業税	32百万円
未払賞与	175百万円
長期未払金	18百万円
たな卸資産評価損	21百万円
その他	102百万円
繰延税金資産小計	889百万円
評価性引当額	△346百万円
繰延税金資産合計	542百万円

### 2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,056百万円
繰延税金負債合計	△1,056百万円
繰延税金資産の純額（△は負債）	△513百万円

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上していません。

## IX 関連当事者との取引に関する注記

## 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	大竹明新化学㈱	直接 84.76% 間接 15.24%	当社グループ の製品原材料 を製造 当社所有の土 地を賃貸	製品原材料 仕入高（注1）	4,344	買掛金	418
				資金の借入 （注2）	1,143	短期借入金	908
				利息の支払 （注2）	6		
子会社	文正商事㈱	直接 100.00%	当社グループ の製品を販売	資金の借入 （注2） 利息の支払 （注2）	594 3	短期借入金	579
子会社	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	間接 92.00%	当社グループ の製品を製造 販売	受取ロイヤリ ティー（注3）	398	未収入金	638
				保証債務 （注4）	6,588	—	—
				受取保証料 （注4）	18		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

（注2）資金の借入の取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、利率は市場金利を勘案して決定しております。

（注3）製造原価に基づいて合理的に算出しております。

（注4）銀行借入等につき、債務保証等を行ったものであり、銀行借入については、年率0.281%の保証料を受領しております。

## X 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 730円51銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 129円14銭 |

## XI 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

### 1. 理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

### 2. 取得する株式の種類 普通株式

### 3. 取得する株式の数 4,200,000株（上限）

### 4. 株式取得価額の総額 4,060百万円（上限）

### 5. 自己株式取得の期間 2021年5月12日から2022年5月11日まで

### 6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付け（ToSTNeT-3を含む）

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産額及び当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。